

# 令和7年度日田市農業振興ビジョン推進委員会 議事録

日 時： 令和7年11月17日(月)10:00～

場 所： 日田市役所 7階 中会議室

## 1. 開 会

## 2. 委員紹介

## 3. 委員長あいさつ

## 4. 議 題

- (1) 主要事業の各施策への反映状況について
- (2) 品目振興の令和6年度実績値について
- (3) 重点施策の進捗状況について

### 【意見集約】

### 【基本施策Ⅰ】「日田の強みをいかす」

#### 〈主要施策①〉果樹・野菜・花卉・米等の安定生産と生産拡大(資料2 p.3)

- 主要品目の生産拡大については、様々な事業を活用しながら進めているが、現段階では猛暑の影響を受けて生産量が追いついていないことが大きな課題になっている。
- 「ぶどう」については、目標の生産量を達成しているが、今年度の見込みではサイズが小さいということで、前年度と比較して出荷量が1割程度少ない状況となっている。
- 「梨」については、令和6年度と同様に生産量が戻ってきていない状況で、特に新高梨が低温障害の影響を受けている。
- 「スイカ」については、若い生産者が出てきているし、販売額では伸びてきているが、今後は露地から施設への転換を図っていかなければ、生産量の拡大という部分では厳しいと思っておいる。
- 主要品目については、様々な事業に取り組んでいるが、今後の課題は温暖化の対策を産地としてどのように取り組んでいくのかということが大事だと思っている。

#### 〈主要施策②〉地域の特性をいかした作物の推進(資料2 p.4)

#### 〈主要施策③〉産直野菜の生産拡大と出荷体制の整備(資料2 p.4)

- 産直野菜の状況については、高齢化と異常気象によって農産物の生産、コストも含めて非常に厳しいと思っている。
- 金額的にも以前と比較すると非常に少ない状況で推移しており、量販店との取引の関係もあり、出荷量が少なくなっている。

#### 〈主要施策④〉足腰の強い畜産業の振興(資料2 p.5)

- 令和6年度の生乳生産量は、飼養頭数が減少したことや猛暑の影響によって、生乳の生産量がかなり減少している。
- 令和6年度は、施設整備や後継牛の補助事業等を活用したが、結果的には生乳生産量の増加には繋がらなかった。令和7年度の実績としては、令和7年度よりも増産できる見込みとなっている。
- 令和7年度の「後継牛能力向上対策事業」では、雌性判別精液への支援を積極的に要請していたところ、新たに事業対象にさせていただいた。戸数が減少する中であっても、将来的に能力の高い牛をはじめ、個体の乳量を伸ばしていくという方向性にもなっており、このまま継続して頑張っていきたい。

## 【基本施策Ⅱ】「創意工夫で販路拡大を目指す」

〈主要施策①〉生産部門との密接な連携によるマーケットインに向けた取組の推進(資料2 p.7)

〈主要施策②〉百貨店、量販店、外食産業等のニーズに応じた販売企画、商品開発の推進(資料2 p.7)

〈主要施策③〉地域ブランドづくりとPR(資料2 p.7)

〈主要施策④〉直売所を活用した地産地消・地産外消の推進(資料2 p.7)

- 日田市のスケール感と生産量では、なかなか市場で単価が取れない中、しっかり良いものを作って販売してこうという流れが以前からあると思う。そのような中で、しっかりと良いものを作って、その生産物の利益を最大化していくためには、福岡都市圏や首都圏の方で成果を出すことが大事だと考えている。
- 今年度に関しては、福岡都市圏や首都圏、大分県内の販促にも同行させていただいたが、市の方でもトップセールスで対応していただいているということで、周りからの反応も良く、良い成果が出せているのではないかと考えている。
- これからも福岡都市圏や首都圏で成果を出すことによって、大分県日田市はそういう産地だという認識を都市圏の方や全国の方に持っていただけるように、しっかり頑張っていきたいと思っている。

〈主要施策⑤〉農商工観の連携・6次産業化への展開(資料2 p.8)

〈主要施策⑥〉農産物の輸出に向けた取組(資料2 p.8)

- 輸出については、令和5年度と令和6年度で輸出量は変わっていない。
- 令和7年度については、春節の輸出は部会の中では行わない予定となっており、輸出を行わない理由の1つが春先の新高梨の低温障害の影響によって、輸出の販売よりも国内の販売の方を優先させていただくということで、農家の所得を優先させていただいた結果となっている。
- 新高梨に代わる輸出品種を産地として急がなければならないため、代替品種を来年1月に現地で販促を行う計画になっている今後については、令和8年度、令和9年度の中で、新高梨に代わる品種を急いで検討することと新高梨の立て直しをしなければならないと考えている。また、新高梨だけに依存すると、台風や低温・高温による生育障害等の影響を受けるため、総合的な品種の判断を行い、これまでどおり輸出を継続していきたいと考えている。
- 企業と連携した商品開発については、相手あつての話になりますので、現在は市内の高校と連携して講習会といった形で進めている。今までは梨が中心だったが、少しずつ違った品目の商品開発も高校生を中心に連携しながら始まっているため、これを今後、商品化という形で変えていければと思っている。

## 【基本施策Ⅲ】「元気な担い手を育てる」

〈主要施策①〉担い手の明確化と農地の集約(資料2 p.9)

〈主要施策②〉集落営農の育成・法人化(資料2 p.10)

- 集落営農組織の現状については、構成員の高齢化やオペレーターもいない状況で、自作する農家も減っており、どうしても集積をしなければならないのが現状である。
- 「集落営農組織等農地保全活動支援事業」での機械導入の支援については、市の単独事業として本当にありがたい事業と感じており、今後の継続を強く要望したい。
- 「中山間地営農経営体強化対策事業」については、集落営農組織を継続するために、収益を上げて高齢化対策をするということで、この事業に取り組んでいる。収益を上げていくため、高収益作物に取り組むということもあるが、取り組む組織が少ないというのが現状である。一部の組織では、そういった取組を進めているが、要は経営面積を増やすこと、さらには、付加価値の高い園芸作物に取り組むという状況でなければ、収益は伸びていかないだろうと感じている。また、そのような組織を増やしていかなければ、法人化ということにはならないので、なかなか現実的には難しいと感じている。
- 最近、法人化した集落営農組織もあるが、自分たちでは耕作できないけれども、農地を集積するためには法人がなければ農地の集積もできないので、法人化して集積を行っていく必要があると思っている。自分達で耕作できないければ、法人や新規の企業参入を検討するなど、色々な展開が考えられるので、もう少し色々な組織の現状を把握していかなければならないと感じている。

### 〈主要施策③〉新規就農者や農業後継者の確保・育成(資料2 p.11)

- 新規就農者関係については、日田青年農業研究会連絡協議会の方でも、新規就農者の方を募集しており、昨年、一昨年とぶどうで新規就農した2名を含めて、現在7名で活動している。
- 先月の西部地区農業者担い手交流会において、日田市と玖珠町の青年農業者組織が自分たちの活動を新規就農者の方や指導農業士の方に報告する機会があった。新規就農者は、農業を始めてからの不安等が多いと思うため、私たちの活動が広がり、若手農業者が話を聞くことによって、その不安を少しでも軽くしてあげられるのではないかと考えている。また、これからどのように農業経営をしていったらいいのかということも、近いからこそ、その先を一緒に伴走して支えてあげられる団体であると思っているため、これからも活動を続けていきたいと思っている。

### 〈主要施策④〉企業の農業参入等の推進(資料2 p.12)

- 企業参入については、今年度2社が新たに参入協定を締結しており、1社は既に営農を開始し、もう1社は令和9年4月から営農を開始する予定となっており、営農に向けた支援を行っている。
- 新規就農者の確保を地元でできれば一番良いが、難しいようであれば、県外や地域外からも新規就農者を連れてくるということが考えられる。それも難しいようであれば、企業参入に頼るしかないという面があるとは思っている。
- 今年度、参入した2社に続く企業参入ということで、現在も誘致を進めているが、できるだけ平坦でまとまった農地という企業が求めるような農地を日田市で探すのも難しいところである。候補地の選定には、農業委員からも情報を集めているため、今後とも協力をお願いしたい。

### 〈主要施策⑤〉包括的な農業支援体制の強化(資料2 p.12)

- 農福連携については、県西部振興局営業推進班が県の窓口をさせていただいている。日田市だけではなく、管内全域、おそらく大分県内全域でもいえると思うが、雇用労働力の確保ということが大きな課題になっている。雇用はしたいけれども、応募しても来てくれる人がいないということで、農福連携というのが、その解決策の1つとして非常に注目をされている。
- 大分県では推進事業等も設けており、事業の見える化・細分化等の専門家派遣や初めて農福連携を行われる農業者に対して、雇用費の補助事業等も準備している。周知が行き届いていないことで、あまり手が挙がっていないのが現状であるため、機会がありましたら、情報共有をお願いしたい。
- 日田市が独自で取り組んでいる「農福連携整備事業」におけるトイレの整備等についても、農福連携を進める上で大変重要な課題となっている。色々な課題を抱えている方が農業に携わっていただくためには、環境整備というのも重要だと思うため、そのような配慮も含めて日田市と連携しながら進めていきたいと思っている。

### 【基本施策Ⅳ】「使える農地を増やす」

#### 〈主要施策①〉生産基盤として有効な農地確保や農業用水施設の整備・更新(資料2 p.13)

#### 〈主要施策②〉優良農地の保全と有効活用(資料2 p.14)

- 基盤整備関係については、平成29年の災害後に大肥地区でも水田や荒廃農地を含めて基盤整備をしている。また、小野地区でも梨団地ということで、被災した水田を再整備しながら進めている。いずれにしても、優良農地の保全ということで、耕作だけではなく、農地の管理としての草刈りや水路管理というのが担い手の重荷になっている。
- 国の支援として、「中山間地域等直接支払事業」や「多面的機能支払交付金事業」もあるが、現状として、交付金が出て作業する人がいないということで、そこが今後の課題になってくると考えている。
- 当然、水路の管理についても、人がいなければ管理できないし、担い手としては水が来ないと管理ができた先の収穫ができないという状況であるため、担い手がそこまで手を出していかなければいけないという現実がある。そのような点も含めて、さらに訴えていかなければ、農地の保全管理ができないと思っている。

### 〈主要施策③〉耕作放棄地の解消（資料2 p.15）

- 農業委員会では8月から10月にかけて、市内全ての農地のパトロールを実施している。耕作放棄地の面積は、昨年度と比べて今年度も増えている。要因としては、タブレットを利用するようになり、今まで紙の図面で見えなかったところが見えるようになったことで、耕作放棄地の面積が相当増えている。
- 耕作放棄地の解消については、各地区の集落営農組合や中山間地域等直接支払事業、多面的機能支払交付金事業に取り組んでいる集落については、耕作放棄地には入っていないが、その周りの集落は耕作放棄地が増えている状況である。
- 私達の地区全体でも、草を刈るだけでは後に繋がっていかないというのが現状であり、重機等入れて耕作放棄地を解消しようと思えば、相当な資金が必要である。県の農業会議においても、耕作放棄地を解消する支援をお願いしたいということを何度も伝えている。1回草を刈っただけでは、すぐに草が伸びてくるため、そのような部分を市の方でも考えていただき、事業の増額等をお願いしたい。
- より良い農地を運用してもらいたいし、山際の農地については、山椒や柚子を植えてもらっているが、それも難しい農地は山林に転用して、優良農地だけを残していければと思っている。

### 【基本施策Ⅴ】「やさしい農業を目指す」

#### 〈主要施策①〉安心・安全な環境保全型農業の推進（資料2 p.16）

#### 〈主要施策②〉地域循環を目指した環境にやさしい農業の実現（資料2 p.16）

#### 〈主要施策③〉土壌診断・分析の実績（資料2 p.16）

- 大山町では、「オネスト 250」というエノキのおがくずを利用した堆肥を作っており、エノキ栽培が始まった40～50年くらい前から大山町の果樹園や一部水田、野菜栽培で使用している。この堆肥を施肥することによって、他産地と差別化するという取組を進めている。
- 現在、堆肥を積極的に使っているが、地域から出た農業廃棄物をその地域の農業に活かすということを今後進めていかなければならないと思っている。

### 【基本施策Ⅵ】「魅力ある農村を築く」

#### 〈主要施策①〉美しい田園景観づくりの推進（資料2 p.17）

#### 〈主要施策②〉鳥獣害に強い集落づくりの推進（資料2 p.18）

- 鳥獣害対策については、市林業振興課が窓口となって事業を実施している。現在の鳥獣被害額については、近年ほぼ同程度で推移をしている状況で、金額的に増えていないということから、防護柵の設置に対する支援については、一定の効果があると考えている。一方で、捕獲の面で猟友会等の高齢化がかなり進んでおり、新たな担い手の確保というのが課題になってくる。
- 捕獲がなぜ進まないかという、ある程度の買い取りという部分についての検討が必要になってくると考えており、ジビエ料理での活用も進めているが、なかなか量的に広まっていけないというような現状がある。そのような中で、近年、新たにペットフードとしての活用も進んでおり、ある程度の金額で買い取っていただけるような施策を進めていき、捕獲意欲の向上、担い手の確保という部分の施策を検討していきたいと思っている。

#### 〈主要施策③〉グリーンツーリズムの推進（資料2 p.18）

#### 〈主要施策④〉健やかな食生活の実現に向けた食育の推進（資料2 p.18）

- 食育の推進については、日田市では「やさしい農業」という観点から有機農業の啓発活動もされていると伺っている。現段階での日田市の活動では、家庭菜園程度の方々の啓発ということだと思うが、それが生業として農業に反映したときには、おそらく有機農業で給食をというような話になっていくのだろうと思っている。そのような他市町の事例というのがよく出てくるが、地域のお子さんに地産地消で安全なものを食べさせたいというような動きは、よく聞く話ではある。
- 日田市の有機農業の推進がどのような方向に広がっていくのかというのは、まだ未確定なところではあるが、食育を大きな農業振興の方策として検討しても良いのではないかとと思っている。



- 日田市でも有機農業については、昨年から市内で活動されている方々との研究会を立ち上げ、県内では臼杵市や佐伯市へ視察研修等を実施している。委員のご意見にあったとおり、家庭菜園の方々にはまずご理解をいただくということを進めているが、それだけでは自分たちが食べる分だけで、生産量は増えていかないと思っている。
- 有機農業をもう少し大きな農業として考える場合には、現在の有機農業者の生産量を増やすことが重要であり、そのためには販路がきちんとなければ、生産量を増やすことはできないと考えている。学校給食もそうであるが、例えば、福岡都市圏や首都圏等で有機野菜を積極的に購入する方たちに対する開拓をしていく必要があるため、来年度以降、都市圏での販路という部分を少し探っていきたいと思っている。また、決して有機農業だけを推奨するわけではなく、慣行農業の部分についてもしっかり販路開拓を進めていきたいと思っている。
- 有機農業については、農業委員会の中でも、ファーマーズスクールでそういうことはしないのですかという意見があった。経営的に大規模な経営ができないということで、市としてもできないのではないかと意見交換をしている。農家の中にも、有機農業をやりたいという方がたくさんいるため、有機農業の勉強会を今から先も開催していただきたい。

#### 全体を通じた意見

- 重点施策2についてですが、最近は夏と秋がすごく暑くて、有機質肥料が使いにくくなってきている印象がある。夏作、秋作で有機質肥料を使用すると、急激にアンモニア化して根が傷むなど、近所の農家でもそのような被害を聞くため、気をつけた方がいいのかなと思っている。一方で、このような循環型の肥料を作るというのはすごく重要だと思う。企業などと一緒に肥料開発をされるのであれば、私自身も有機配合化成という有機物が入っていますが、どちらかといえば化学肥料でしっかり管理された肥料を使用しており、そのような肥料であれば、夏場でも使用できる実績がある。もし、この肥料を作って、日田市で使っていくような流れがあるのであれば、単体で使えるような肥料ができると、結構使う人も増えるのではないかなと思う。

#### 全体を通じた質疑応答

##### (質問①)

- 企業と連携した商品開発ということで、大手企業の名前を出されているが、日田市の企業と連携して継続的に商品開発を進めているような事例はあるか。

##### (回答①)

- 企業連携については、カゴメ株式会社様やポッカサッポロフード&ビバレッジ株式会社様との実績があるが、現在、取り組んでいるのは、市内の高校と連携した梨の商品開発の事例がある。梨を青果以外で購入していただくとなれば、加工品になってくるため、そのようなものを市内の企業と連携しながら作っている。この事業も4～5年が経過したが、課題は商品開発をした後に、継続的にその店舗で販売できているかという点、そこまでは至っていないのが現状である。しかしながら、加工品の製造指導をしていただいた方の店舗以外でも、販売できるようなレシピ公開等も含めて考えていかなければ、商品開発として意味がないため、そのような市内の企業、市内の店舗等で取り扱っていただけるような取組を進める必要があると思っている。

##### (質問②)

- 「日田梨輸出促進事業」について、梨の輸出を進められているということで、農家自体に利益が出ているのか。また、梨以外の品目で輸出を検討されているのか。

##### (回答②)

- 梨の輸出における農家の利益については、台湾での販促へ同行した際に、市内であれば1玉500円で売られている梨が現地では2,500円で売られていた。しかしながら、販売されるまでに輸出経費がかかっているため一概には言えないが、高単価で販売されている状況である。
- また、梨以外の品目で輸出ができないかという点について、輸出には検疫等の問題で1つハードルがあり、そのような対応ができる品目であれば、輸出は可能だと思う。

- 梨以外では、ぶどうが一部輸出されているが、直接農協の方から輸出しているわけではなく、大分県としてぶどうを輸出している。市内のぶどう部会でも輸出に対応できる農家の層には切り換えており、国によって規制が変わってくるため、出せる範囲が限られてきますが、国内外の両方に対応できるように進めている。また、輸出が儲かるかどうかについて、点でみると国内相場が上がってきており、確かに儲かっていないかもしれないが、線で見たときには、相場も変わってくるため、一つの戦略と置き換えて考えた方が良いと思っている。そのため、輸出が一概に儲かるかどうかというのは非常に判断が難しいが、産地の戦略という部分で考えていただきたいと思う。

(質問③)

- 新しく就農された農家の人数は把握されているようですが、実際、この新規就農者がどのくらい経営的に農業を生業として生活できているのかというのを把握されているのか。

(回答③)

- 新就農については、現在のところ、ぶどうの就農相談が増えているという実感がある。スイカ、梨、ぶどうなどで新規就農された方というのは、ある程度の所得は確保できていると思うが、それ以外のファーマーズスクールでいえば、チンゲンサイなどの葉物野菜については、1品目だけでは厳しいという状況を見て取れるところもある。また、新規就農された方の中で離農したという方は、数名いると認識しており、経営的にも品目によってそれぞれ状況が違うという印象である。
- 規就農者数について、どの方たちが定着しているのかという5年後の定着率調査を行っており、県西部振興局としての定着率は示していけると思っている。参考までに、令和6年度の新規就農者数である28名については、独立就農だけではなく、雇用就農(農業法人等に就職して農業に携わるようになった新規就農者)も含まれている。

## 5. そ の 他

○日田市成長産業化推進本部について

(農業振興課長)

- 日田市農業成長産業化推進本部については、昨年、大分県が「おおいた農林水産業元気づくりビジョン」を改定するにあたり、農業の成長産業化を進めていくという記述があった。また、大分県内の農業生産量を上げていくことを目的に、農業成長産業化推進本部の中では、1つが大規模園芸団地を作っていきたいという話が昨年度から進められており、大分県と市町で取り組んでいく1つの大きな柱となっている。その次には、中山間地域での農業のあり方や来年度以降、畜産をテーマにして、県の農業成長産業化推進本部が動いていくことになるが、それに伴い、日田市でも「農業成長産業化推進協議会」というのを立ち上げ、県の取組に対して日田市としても取り組んでいくという形で組織をしている。

しかしながら、県の課題だけに取り組むのではなく、日田市で組織された協議会があるのであれば、日田市の課題をみんなで考えていきたいと思いますということで、6つの分科会(①スイカ、②梨、③ぶどう、④水田農業、⑤大山地域、⑥入江地域)を設置している。

それぞれの日田市が抱える課題について、協議会の方で議論されており、近いうちに方向性や色々な施策等がまとまっていけば、次期農業振興ビジョンの中にも盛り込んでいきたいと考えている。

## 6. 閉 会